

日本トランスオーシャン航空株式会社

〔 自2023年4月 1日 〕
〔 至2024年3月31日 〕

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,437,974	流動負債	8,094,893
現金及び預金	359,537	営業未払金	5,032,645
営業未収入金	4,958,606	1年内返済長期借入金	970,880
貯蔵品	127,109	未払金	254,148
未収入金	350,137	未払法人税等	292,305
短期貸付金	3,977,972	未払費用	435,952
前払費用	539,548	未払消費税等	905,470
その他の流動資産	126,003	前受金	18,870
貸倒引当金	△ 940	預り金	178,245
		その他の流動負債	6,374
固定資産	43,452,940	固定負債	7,568,089
有形固定資産	32,238,001	長期借入金	2,892,184
建物	780,654	退職給付引当金	4,378,406
構築物	467	長期未払金	15,464
機械装置	196,292	資産除去債務	23,403
航空機	31,090,988	預り保証金	119,250
車両運搬具	952	その他の固定負債	139,381
工具器具備品	99,299		
建設仮勘定	69,347		
無形固定資産	143,857	負債合計	15,662,982
ソフトウェア	132,810	(純資産の部)	
その他の無形固定資産	11,047	株主資本	
投資その他の資産	11,071,082	資本金	4,537,200
投資有価証券	534,736	資本剰余金	
関係会社株式	522,031	資本準備金	3,000,000
長期貸付金	47,580	資本剰余金合計	3,000,000
繰延税金資産	5,933,505	利益剰余金	
その他の投資	4,033,228	利益準備金	125,000
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	30,533,159
		利益剰余金合計	30,658,159
		株主資本合計	38,195,359
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	32,572
		評価・換算差額等合計	32,572
資産合計	53,890,914	純資産合計	38,227,931
		負債・純資産合計	53,890,914

損 益 計 算 書

自2023年 4月 1日

自2024年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		46,598,143
航空運送収益	46,598,143	
売上原価		40,191,522
航空運送費	40,191,522	
売上総利益		6,406,620
販売費及び一般管理費		4,130,166
営業利益		2,276,454
営業外収益		34,913
受取利息及び配当金	23,541	
その他	11,372	
営業外費用		132,023
支払利息	20,983	
その他	111,039	
経常利益		2,179,344
特別利益		—
特別損失		2,203
固定資産処分損等	2,203	
税引前当期純利益		2,177,141
法人税、住民税及び事業税		235,822
法人税等調整額		374,694
当期純利益		1,566,624

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券

a) 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定。)

b) 市場価格のない株式等

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、その発生年度から費用処理することとしている。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理している。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 旅客収入

主に航空機による旅客輸送サービスから得られる収入であり、当社は運送約款等に基づき、顧客に対して主に国内線の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っている。当該履行義務は旅客の航空輸送役務の完了をもって充足されたと判断し、収益を認識している。

(2) 貨物郵便収入

主に航空貨物及び航空郵便の輸送業務により得られる収入であり、当社は主に国内線に係る貨物及び郵便の輸送サービスを行う義務を負っている。当該履行義務は貨物及び郵便の航空輸送役務の完了をもって充足されたと判断し、収益を認識している。

(3) その他附帯事業収入

主に顧客から航空機の整備業務を受託することにより得られる収入であり、当社では顧客に対して航空機整備サービスの提供を行う義務を負っている。当該履行義務は一定期間に渡り充足されると判断し、その整備作業の進捗度を見積り当期末までの進捗部分について収益を認識している。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

航空機 8,384,473 千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金 3,863,064 千円

(注) 上記の借入金は、1年以内の返済予定額を含んでいる。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 23,582,566 千円

3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額 43,113 千円

4. 保証債務の明細 (単位:千円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
JTA インフォコム(株)	—	短期の銀行借入債務 保証限度額 200,000 千円
(株)JAL JTA セールス	—	短期の銀行借入債務 保証限度額 200,000 千円
その他	26,128	奨学金制度に対する債務保証
合計	26,128	

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 8,824,039 千円

長期金銭債権 —

短期金銭債務 4,179,840 千円

長期金銭債務 —

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金、奨学金制度債務保証引当金、固定資産減価償却超過額の否認等であり、繰延税金負債の発生原因は、資産除去債務に対応する除去費用、その他有価証券評価差額等によるものである。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	日本航空(株)	被所有 直接 72.8%	原材料購入 業務受委託 資金貸借取引 その他	共同引受便の配分 収入、役務提供収入 整備、役務提供収入 旅客 GH、その他(注 1)	2,557,536	営業未収入金 (注2)	4,410,912
				航空燃料費 (注1)	10,811,449	営業未払金	3,531,362
				販売手数料 (注1)	1,189,645	未払費用	54,540
				地上サービス費 (注1)	5,246,859		
				その他の費用(注1)	3,525,816		
				資金の貸付及び借入 (注4)	—	短期貸付金	3,957,130

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定している。

(注2) 収入管理業務委託に伴う旅客収入、貨物収入の営業未収入金(3,374,265千円)が含まれている。

(注3) 取引金額には消費税を含めていない。期末残高には消費税を含めている。

(注4) JALグループが運営する CMS(キャッシュ・マネジメントシステム)による取引のため、取引金額は記載を省略している。

また、利率については、市場金利を勘案し合理的に決定している。

1 株当たり情報

1 株当たり純資産額 4,228 円 75 銭

1 株当たり当期純利益 173 円 30 銭